

令和 4 年度

9 月補正予算

事業概要説明資料

令和 4 年 9 月 1 6 日

目 次

(清流の国推進部)	
DX推進フォーラムの開催	1
(環境生活部)	
脱炭素推進フォーラムの開催	2
私立幼稚園職員の処遇改善支援	3
(健康福祉部)	
新型コロナウイルス感染症にかかる医療・療養体制の確保	4
新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の確保	5
福祉施設におけるサービス提供体制の確保	6
福祉施設の感染拡大防止対策の支援	7
介護、障がい福祉、保育、児童養護施設等職員の処遇改善支援	8
(商工労働部)	
テクノプラザにおけるサテライトオフィスの設置支援	9
木曾川中流域ならではの新たな体験プログラムの造成	10
岐阜関ヶ原古戦場記念館デジタルコンテンツの制作	11
(農政部)	
豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策の推進	12
(林政部)	
豪雨災害への早急な対応と防災・減災対策の推進	13
(県土整備部)	
暮らしの安全・安心確保対策の推進	14
(都市建築部)	
暮らしの安全・安心確保に向けた街路事業の推進	15
県営都市公園の活性化の推進	16
中部国際空港第二滑走路整備の促進	17

所 属	清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課		
係 名	政策調整係	内線	2256

新 DX推進フォーラムの開催

- 1 事業費 3,000 (0 → 3,000)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 一般財源 3,000 委託料 2,929

2 背景・事業目的

本県では、令和4年3月に「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を策定し、「オール岐阜」でDXを推進していくこととしている。

推進にあたっては、県民、事業者等の理解を深め、機運醸成を図ることが重要であるため、DX推進フォーラムを開催する。

3 事業概要

新 DX推進フォーラムの開催(3,000千円)

県民、市町村、県内の民間事業者等を対象に、デジタル技術を活用した社会課題の解決の必要性やその手法等を広く発信するフォーラムを開催する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (5)情報化推進費
(明細書事業名) ○情報化推進費		
	情報施策推進費	

所 属	環境生活部脱炭素社会推進課		
係 名	教育普及係	内線	2696

新 脱炭素推進フォーラムの開催

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- 1 事業費 3,000 (0 → 3,000)
- | | |
|-----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 繰入金 3,000 | 委託料 2,910 |

2 背景・事業目的

本県では、令和3年3月に「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を策定し、「オール岐阜」で「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みを推進していくこととしている。

推進に当たっては、県民、事業者等の理解を深め、機運醸成を図り、意識・行動変容につなげていくことが重要である。

3 事業概要

脱炭素推進フォーラムの開催 (3,000千円)

県民、県内の事業者等を対象に、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた機運醸成や意識・行動変容を促すため、脱炭素の必要性や取組みを広く発信するフォーラムを開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費		
地球温暖化防止総合対策事業費		

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	4976

私立幼稚園職員の処遇改善支援

- 1 事業費 19,672 (36,722 → 56,394)
- | | |
|------------|-------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 9,836 | 補助金 19,672 (学校法人) |
| 一般財源 9,836 | |

2 背景・事業目的

私立幼稚園職員の処遇改善を継続するため、学校法人の賃上げに要する経費を支援する。

3 事業概要

私立幼稚園職員の処遇改善に対する支援 (19,672 千円)

私立幼稚園において、勤務する職員を対象とした令和5年1月からの賃上げに要する経費について、学校法人に対し補助する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費 (明細書事業名) ○私立学校振興助成費 私立幼稚園教育振興費補助金
--

所 属	健康福祉部医療整備課		健康福祉部感染症対策推進課			
係 名	医療整備係	内線	2535	自宅療養者支援チーム・検査対策係	内線	4802・3849

新型コロナウイルス感染症にかかる医療・療養体制の確保

1 事業費 7,949,475 (16,582,916 → 24,532,391)

【財源内訳】

国庫 7,512,754
 一般財源 351,751
 諸収入 84,970

【主な用途】

補助金 3,666,267
 委託料 2,817,210

2 背景・事業目的

これまでの波を大きく上回り急速に感染拡大した「第7波」を受け、引き続き患者の受入可能病床の確保や自宅療養者への支援を行うとともに、発熱外来の負担軽減のため、「岐阜県陽性者登録センター」を開設するなど、医療・療養体制の確保に取り組む。

3 事業概要

(1) 病床確保のための空床補償 (3,666,267 千円)

感染症患者の受入可能病床を確保するための経費を支援する。

(2) 自宅療養者への支援 (3,768,000 千円)

健康観察や食料・生活必需品の提供等、自宅療養者に対する支援を実施する。

新 (3) 岐阜県陽性者登録センターの開設 (515,208 千円)

重症化リスクの低い有症状者等に対し、検査キットの配布から医師による確定診断までをオンラインで実施するセンターを開設する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○ 感染症医療対策費 感染症医療体制整備費
--

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○ 特定感染症対策費 感染症予防対策費

所属	健康福祉部感染症対策推進課				健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係名	感染症対策第一係・感染症対策第三係	内線	2543・4986		保育支援係	内線	2634
所属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課	環境生活部私学振興・青少年課			教育委員会体育健康課		
係名	児童養護第一係	内線	2637	私学指導係	内線	2460	学校保健係 内線 3593

新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の確保

1 事業費 3,623,671 (1,914,511 → 5,538,182)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,811,836	委託料	2,801,980
一般財源	1,811,835	消耗品費	785,421
		役務費	33,267

2 背景・事業目的

これまでの波を大きく上回り急速に感染拡大した「第7波」において、高リスク者に重点化しながら、引き続き保健環境研究所の検査体制を確保するとともに、高齢者・障がい者施設や小学校、保育所等の従事者に対し、定期的な検査の実施を強化することにより、感染防止対策の徹底を図る。

3 事業概要

(1) 行政検査の実施 (1,339,885 千円)

保健環境研究所において、引き続き、医療機関や福祉施設などの濃厚接触者等に対する行政検査を実施する。

(2) 高齢者・障がい者施設等従事者に対する予防的検査の実施

(2,044,907 千円)

高齢者・障がい者施設や小学校、保育所等の従事者に対し、引き続きPCR検査を実施するとともに、抗原簡易キットによる検査を新たに実施する。

(3) 保健所業務の民間委託 (238,879千円)

保健所業務のうち、検体搬送等に加え、陽性者への健康観察や県保健師が行う疫学調査の補助等について、民間委託を実施する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名) ○ 特定感染症対策費	感染症予防対策費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	2600

福祉施設におけるサービス提供体制の確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 157,852 (38,300 → 196,152)

【財源内訳】 【主な使途】

繰入金 157,852 補助金 157,852

2 背景・事業目的

福祉施設においては、新型コロナウイルス感染症発生の影響下においても、最大限の感染症対策を行いつつ、サービスの提供を継続する必要がある。

このため、施設で感染が発生した場合の職員確保のための体制を整備するほか、サービスの継続にあたって必要となる経費を支援する。

3 事業概要

福祉サービス継続のための支援（157,852千円）

高齢者施設において感染が発生した際の人員確保の費用など、必要な経費を補助する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費 (明細書事業名)○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	事業者指導係・施設整備係	内線	2600・2598

福祉施設の感染拡大防止対策の支援

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費 37,205 (441,338 → 478,543)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	2,205	補助金	35,000
繰入金	35,000	報償費	2,205

2 背景・事業目的

福祉施設は、感染が発生した場合に重症化しやすい利用者が多い一方で、サービス提供の制限・中止は利用者やその家族の生活に与える影響が大きい。このため、施設内のゾーニングに係る経費の支援等により、感染防止対策を強化する。

3 事業概要

(1) 福祉施設における感染防止対策強化の促進 (35,000 千円)

高齢者施設における家族面会室の整備など、施設内のゾーニングにかかる経費を支援する。

(2) 福祉施設に対する専門家による指導・助言 (2,205 千円)

高齢者施設において感染が発生した際に、感染症や医療の専門家を派遣し、感染管理等に関する助言・指導を行い、感染防止対策を強化する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費
--

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	介護保険者係・施設整備係	内線	2598	地域生活支援係	内線	2621
所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	保育支援係・子育て支援係	内線	2634・2680	児童養護第二係	内線	2636

介護、障がい福祉、保育、児童養護施設等職員の処遇改善支援

1 事業費 359,951 (2,672,871 → 3,032,822)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 19,844 負担金 290,545

一般財源 340,107 補助金 31,399

扶助費 35,910

委託料 2,097

2 背景・事業目的

介護、障がい福祉、保育、児童養護施設等職員の処遇改善を継続するため、賃上げに要する経費を負担する。

3 事業概要

(1) 介護・障がい福祉職員の処遇改善への支援 (218,015 千円)

介護・障がい福祉サービス事業所等において、勤務する職員を対象とした令和4年10月からの賃上げ等に要する経費を負担する。

(2) 保育・児童養護施設等職員処遇改善への支援 (141,936 千円)

保育・児童養護施設等において、勤務する職員を対象とした令和4年10月からの賃上げに要する経費を負担する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護保険安定対策費 介護保険県負担金	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 軽費老人ホーム事務費補助金
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	(款)3 民生費(項)3 児童福祉費(目)(2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童保護措置費 児童保護措置費
(款)3 民生費(項)3 児童福祉費(目)(3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童健全育成費 児童健全育成推進費	

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	企画連携係	内線	2991

【新】 テクノプラザにおけるサテライトオフィスの設置支援

- 1 事業費 7,755 (0 → 7,755)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 7,755 | 補助金 7,755 |

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、ウィズ・コロナやアフター・コロナを見据えた従業員の働き方を踏まえて様々な働く場を提供する必要性が高まっている。

そのため、テクノプラザ内のオフィススペースに「新しい働き方」の場所としてサテライトオフィスを設置する企業を支援することで、感染拡大防止を図りつつ、アフター・コロナを見据えた企業の事業継続の取組みを促進する。

3 事業概要

テクノプラザサテライトオフィス設置支援事業費補助金 (7,755 千円)

- ・企業がテクノプラザの技術開発室にテレワーク用サテライトオフィスを設置する際の賃借料（家賃）を助成する。
- ・併せて、テクノプラザでのサテライトオフィス設置促進に向け、県内外の企業に対し、幅広くPRする。

<補助制度の概要>

- ・補助対象者：テクノプラザ技術開発室の貸主※
(※ (株) ブイ・アール・テクノセンター)
- ・補助対象経費：(1) サテライトオフィスの賃借料助成経費
(2) 入居促進活動費（広報費）
- ・補助率：(1) 2/3
(2) 10/10

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○企業誘致等活動費		
テクノプラザ振興費		

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	サステイナブル・ツーリズム推進係	内線	3149

新 木曾川中流域ならではの新たな体験プログラムの造成

- 1 事業費 12,212 (0 → 12,212)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 12,212 委託料 12,212

2 背景・事業目的

昨年度、木曾川中流域5市町との官民連携により、木曾川中流域観光振興協議会を組織し、観光による賑わい創出及び観光消費額の拡大に向けた取組みをスタートさせたところであるが、観光誘客により地域に消費をもたらす仕組みの構築がまだ十分でない状況にある。

そこで、今年度の観光庁補助事業の採択を受け、木曾川中流域ならではの自然や歴史、文化、食などの地域資源を活用した新たな体験プログラムの造成に取り組み、地域の稼げる看板商品の創出を目指す。

3 事業概要

木曾川中流域体験プログラムの造成 (12,212 千円)

日本ラインとしても知られる木曾川中流域の地域資源を活用した看板商品の創出に向け、地元観光関係事業者を対象としたワークショップを開催するほか、商品化に向けたモニターツアーを実施するなど、地域ならではの新たな体験プログラムを造成する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局観光資源活用課		
係 名	関ヶ原古戦場活用推進室活用推進係	内線	3073

新 岐阜関ヶ原古戦場記念館デジタルコンテンツの制作

- 1 事業費 6,015 (0 → 6,015)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 6,015 委託料 6,015

2 背景・事業目的

岐阜関ヶ原古戦場記念館のシンボリックな展示物「関ヶ原合戦図屏風」を、誰からも分かりやすく親しみやすいデジタルコンテンツにすることにより、歴史が苦手な子ども達や関ヶ原合戦に詳しくない方にも、興味、関心を持ってもらう機会を創出する。

また、制作したコンテンツを使い、さらなる集客につなげ、記念館を核とした広域・周遊観光を促進し、アフター・コロナの観光需要の喚起と観光消費の拡大を図る。

3 事業概要

「関ヶ原合戦図屏風」のデジタルコンテンツの制作 (6,015 千円)

「関ヶ原合戦図屏風」をデジタル技術によりアニメーション映像に加工し、動く屏風図としての展示を目指すとともに、パソコン等で自由に拡大表示が可能な楽しいデジタル教材を制作する。

なお、NHK大河ドラマ「どうする家康」が令和5年1月から放送されるのに合わせ、徳川家康に関係のある場面を先行して制作する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○ 関ヶ原古戦場記念館費	関ヶ原古戦場記念館展示費	

所 属	農政部農地整備課		
係 名	農地・農道係、総合整備係、水利・小水力係	内線	3186・3179

新 豪雨等に備えた農業用施設の防災・減災対策の推進

1 事業費 600,000 (0 → 600,000)

【財源内訳】

【主な用途】

分負担金	90,083	工事請負費	452,000
県債	414,100	委託料	93,000
一般財源	95,817		

2 背景・事業目的

近年、多発する集中豪雨に備え、農業水利施設の防災対策や農道整備等を促進する。

3 事業概要

(1) 県営ため池防災対策事業 (132,000 千円)

農地や民家等への被害が想定される水路の改修を重点的に行い、当該地域の災害に対する脆弱性を早期に解消する。

(2) ふるさと農道整備事業 (159,500 千円)

豪雨等の災害時に主要道路の迂回路として機能する農道を整備する。

(3) 県単経営体育成基盤整備事業 (276,500 千円)

豪雨災害の被害を軽減するため、周辺集落の地域排水に資する地区における農地整備を促進する。

(4) 用水確保シミュレーション調査 (32,000 千円)

明治用水頭首工の漏水事故を受け、県営造成規模の頭首工のうち、受益面積が大きく取水停止の影響が甚大となる施設を対象に、緊急時における用水確保のためのシミュレーション調査を行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○単独事業		
県営ため池防災対策事業費 ほか		

所 属	林政部森林経営課			林政部森林保全課		
係 名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

豪雨災害への早急な対応と防災・減災対策の推進

1 事業費 709,979 (65,000 → 774,979)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	108,899	委託料	34,700
県債	563,900	工事請負費	531,200
一般財源	37,180	補助金	129,632

2 背景・事業目的

令和4年7～8月の大雨等により被害を受けた林道及び治山施設の復旧整備を早期に実施する。

また、近年頻発する豪雨による被害を防止するため、災害に強い林道の整備を推進するとともに、災害リスクが高く早急な対策が求められる箇所において治山施設を整備し、山地防災力の強化を図る。

3 事業概要

(1) 林道災害の復旧

- ・ 林道災害復旧費 (109,979 千円)

郡上市八幡町有坂地内等

新 (2) 災害に強い林道整備の推進

- ・ 県単林道開設等事業費 (緊急県単事業) (90,000 千円)

大垣市上石津町谷畑地内等

新 (3) 山地災害の復旧と事前防災対策

- ・ 治山事業費 (緊急県単事業) (510,000 千円)

岐阜市鶯谷等

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費
(明細書事業名) ○単独事業 林道開設等事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
(明細書事業名) ○単独事業 治山事業費

(款) 1 1 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費 (目) (2) 林業用施設災害復旧費
(明細書事業名) ○公共事業 林道災害復旧費

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
係 名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3723/3731	3744

新 暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 9,590,000 (0 → 9,590,000)

【財源内訳】

国 庫 670,000
 県 債 6,605,100
 分・負 264,000
 一般財源 2,050,900

【主な使途】

工事請負費 7,963,500
 委託料外 1,626,500

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、集中豪雨等の自然災害への備えとなる防災・減災対策や、老朽化したインフラ施設の安全確保対策を実施する。

また、交通事故の恐れのある箇所での防止対策として、交通安全施設の整備を実施する。

3 事業概要

(1) 集中豪雨等の自然災害への備え (7,567,000 千円)

○道路の防災・減災対策 (緊急輸送道路等の道路拡幅、舗装補修等)

(国)248号(坂祝町)、(国)360号(飛騨市)、
 (主)岐阜関ヶ原線(池田町)、(主)白鳥板取線(郡上市)、
 (主)名古屋多治見線(多治見市)、(一)町方高山線(高山市) 他

○河川の防災・減災対策 (堤防の強化対策、堆積土砂の除去等)

新境川(各務原市)、長良川(関市)、庄川(白川村) 他

○砂防施設の防災・減災対策 (溪流の保全対策、堆積土砂の除去等)

初鹿谷^{はしかだに}(本巢市)、狐平谷^{きつねひらだに}(海津市)、向畑谷^{むかいぼだに}(中津川市) 他

(2) 老朽インフラ施設の安全確保 (1,133,000 千円)

○道路施設の補修等

(一)安八平田線(安八町)、(一)古川宇津江四十八滝国府線(飛騨市) 他

○河川・砂防関係施設の補修等

中川(瑞穂市)、中之江川(大垣市)、鹿山筋谷^{かやますじたに}(下呂市) 他

(3) 交通事故防止対策 (890,000 千円)

○交通安全施設の整備 (区画線、防護柵等)

(国)257号(中津川市)、(主)岐阜環状線(岐阜市) 他

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名)	○単独事業	道路新設改良費	他

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3768

新 暮らしの安全・安心確保に向けた街路事業の推進

1 事業費	350,000 (0 → 350,000)		
	【財源内訳】		【主な用途】
	県 債	252,000	工事請負費
	分・負	70,000	350,000
	一般財源	28,000	

2 背景・事業目的

安心して暮らせるまちづくりに向け、災害時における緊急輸送道路の整備や交通事故の恐れがある箇所への安全対策を実施する。

3 事業概要

(1) 緊急輸送道路の整備 (222,000 千円)

(都) 長良糸貫線 (岐阜市)、(都) 大野揖斐川線 (揖斐川町)

(都) 高富美濃線 (美濃市) 他

(2) 通学路等の交通安全施設の整備 (128,000 千円)

(都) 岐阜鵜沼線 (各務原市)、(都) 石浦下切線 (高山市) 他

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○単独事業	街路事業費	

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

新 県営都市公園の活性化の推進

1 事業費	200,000 (0 → 200,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債	委託料	25,000
	一般財源	工事請負費	175,000

2 背景・事業目的

「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略（R3～R7年度）」に基づき、公園の魅力向上を図るため、施設の再整備を行うとともに、老朽化した施設の改修を進め、利用者の安全の確保、利便性を向上する。

3 事業概要

県営都市公園再整備事業費（200,000千円）

県営都市公園の魅力向上を図るため、公園施設の再整備を行う。

また、来園者の安全確保及び利便性向上のため、老朽化した施設・設備の改修を行う。

<公園ごとの主な事業>

- ・ 養老公園 芝生広場等再整備
- ・ 岐阜県百年公園 南口園路等整備工事
- ・ 各務原公園 遊具補修工事
- ・ ぎふワールド・ローズガーデン 花回廊設計、水景施設改修設計
空調設備更新工事
- ・ ぎふ清流里山公園 エレベーター改修工事、ボイラー改修工事

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費 (明細書事業名) ○単独事業 都市公園整備費
--

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	3799

新 中部国際空港第二滑走路整備の促進

- 1 事業費 13,000 (0 → 13,000)
 【財源内訳】 【主な用途】
 一般財源 13,000 貸付金 13,000

2 背景・事業目的

中部国際空港の第二滑走路については、令和3年12月に、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、経済団体、空港会社で構成する「中部国際空港将来構想推進調整会議」において「中部国際空港の将来構想」を取りまとめ、2段階に分けて整備することとしている。

まずは、現空港の誘導路を転用して第二滑走路として整備する第1段階の早期実現を目指し、調査費について3県1市により空港会社へ無利子で貸し付ける。

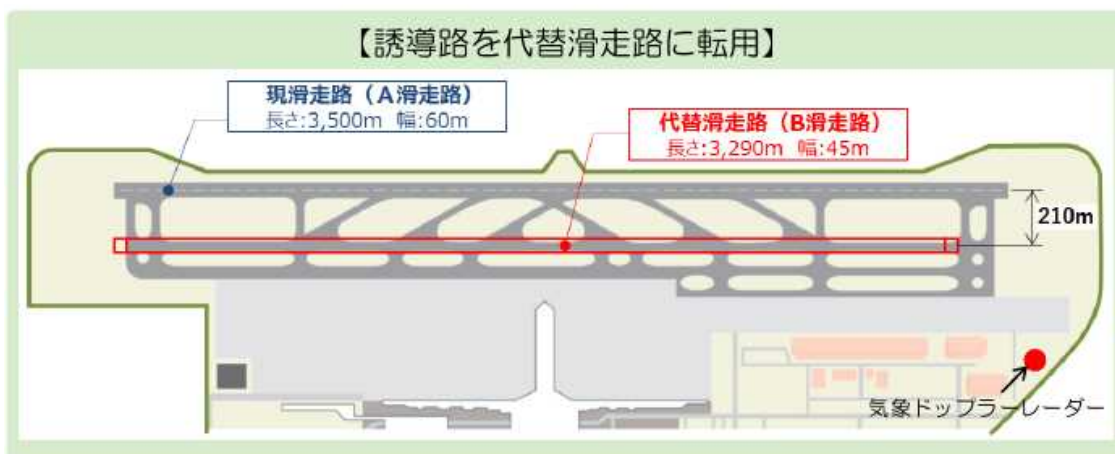
3 事業概要

中部国際空港第二滑走路整備事業貸付金 (13,000 千円)

第1段階の整備を進めるための調査費について、3県1市が、中部国際空港建設時と同様の割合で負担する。

(負担割合 愛知県：名古屋市：岐阜県：三重県＝58.7：28.3：6.5：6.5)

【「中部国際空港の将来構想」第1段階 令和4年度～令和9年度】



(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
 (明細書事業名) ○ 中部国際空港対策費
 中部国際空港対策費